

平成25年10月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成25年3月14日 上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ

URL http://www.systemd.co.jp/

コード番号 3804 (役職名) 代表取締役会長兼社長 代表者

(氏名) 堂山 道生 問合せ先責任者(役職名)取締役経営企画室長 (氏名) 本庄 英三

四半期報告書提出予定日 平成25年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第1四半期の連結業績(平成24年11月1日~平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 075-256-7777

	売上高 営業利益		経常利益		四半期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第1四半期		△4.2	△210	_	△212	_	△129	_
24年10月期第1四半期	231	△13.6	△185	_	△187	_	△95	_

(注)包括利益 25年10月期第1四半期 △125百万円 (—%) 24年10月期第1四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第1四半期	△39.93	_
24年10月期第1四半期	△31.02	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
25年10月期第1四半期	2,401	1,055	44.0				
24年10月期	2,469	1,190	48.2				

25年10月期第1四半期 1,055百万円 (参考) 自己資本 24年10月期 1,190百万円

2. 配当の状況

2. 80 30 700	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
24年10月期	_	0.00	_	3.00	3.00	
25年10月期	_					
25年10月期(予想)		0.00	_	3.00	3.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月 1日~平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	(702)								
	売上	高	営業和	刊益	経常和	可益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,143	1.3	121	50.1	114	51.3	85	83.6	26.33
通期	2,153	10.5	93	247.5	80	357.6	51	_	15.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 : 無

 ② ①以外の会計方針の変更
 : 無

 ③ 会計上の見積りの変更
 : 無

 ④ 修正再表示
 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期1Q	3,249,000 株	24年10月期	3,249,000 株
25年10月期1Q	2,559 株	24年10月期	2,559 株
25年10月期1Q	3,246,441 株	24年10月期1Q	3,086,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法 に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の 業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6)企業結合等関係	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、欧州債務危機の長期化や日中関係の悪化等による景気の下振れリスクはあるものの、過度な円高の是正や株式市場の回復等の好材料も出始めており、今後が期待される状況となっております。しかしながら実体経済は未だ回復途上にあり、当社グループが対象とするマーケットにおきましても、急激な業況の好転は見込みにくい状況です。

このような状況の中、当社グループはソフトウェアの機能強化と顧客サポートサービスの向上に努めることにより経営基盤の拡大を図り、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上、営業利益(売上が第2四半期及び第4四半期に集中するため、第1四半期連結累計期間では営業損失)とも計画通り進捗いたしました。

主力事業である学園ソリューション事業におきましては、業者間の競争が激しい状況にありますが、昨秋リリースいたしました新バージョン『キャンパスプラン.NET Framework』Ver6.0は高い評価を得ており、堅調に売上を計上いたしました。また、より一層ユーザニーズに合致した周辺ソフトの機能強化に努め、営業・エンジニア一体となって、その拡販を進めております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しておりますが、従来のマーケットに加えてヨガスタジオ、ダンススタジオからの引き合いも増加しており、好調な滑り出しを見せております。

公教育ソリューション事業におきましては、公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』が、一般財団法人全国地域情報化推進協会より「地域情報プラットフォーム適合製品」として推奨を受け、製品の完成度も順調に向上しております。営業案件についても、前連結会計年度に繰延となっておりました自治体側の調達が具体化しており、当連結会計年度において複数の売上を見込んでおります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、顧客ニーズを反映した『契約書作成・管理システム』のバージョンアップ版の開発を進めており、早期に市場投入を図ります。

保険薬局向け事業におきましては、保守サポート収入を引き続き安定して確保いたしました。

また、12月に株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングから自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売部門である公会計事業の一部を譲り受け、当社グループの公会計ソリューション事業として活動を開始いたしました。当社グループにおいては、既に取り組んでいる他の公共向け製品・サービスとあわせて、公共分野向けの事業を今後さらに拡大・発展させてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高222,213千円(前年同期比4.2%減)、営業損失210,355千円(前年同期は営業損失185,421千円)、経常損失212,607千円(前年同期は経常損失187,814千円)、四半期純損失129,624千円(前年同期は四半期純損失95,749千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて68,355千円減少して2,401,491千円となりました。流動資産の残高は564,612千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金235,368千円、現金及び預金132,715千円であります。固定資産の残高は1,836,878千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア385,315千円、ソフトウェア仮勘定453,294千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて66,909千円増加して1,345,822千円となりました。流動負債の残高は588,978 千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金109,508千円、短期借入金300,000千円であります。固定負債の残高は756,843千円であり、主な内訳は長期借入金235,094千円、社債355,500千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より135,264千円減少して1,055,668千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼動させる必要があることから、業績が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向にあります。当第1四半期連結会計期間の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成24年12月17日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

- 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(1) 四十朔廷和其旧利忠汉		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241, 563	132, 715
受取手形及び売掛金	420, 692	235, 368
たな卸資産	44, 194	38, 432
繰延税金資産	21, 657	105, 271
その他	48, 981	53, 813
貸倒引当金	△1, 220	△989
流動資産合計	775, 868	564, 612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178, 233	175, 863
土地	420, 300	420, 300
その他(純額)	4, 246	3, 924
有形固定資産合計	602, 780	600, 088
無形固定資産		
のれん	53, 264	149, 933
ソフトウエア	343, 872	385, 315
ソフトウエア仮勘定	451, 611	453, 294
その他	2, 080	2, 080
無形固定資産合計	850, 828	990, 624
投資有価証券	23, 850	30, 755
繰延税金資産	33, 891	32, 594
その他	182, 626	182, 814
投資その他の資産合計	240, 368	246, 165
固定資産合計	1, 693, 977	1, 836, 878
資産合計	2, 469, 846	2, 401, 491

(単位		-	-
(111 / 117	•		ш)
(++ 11/-		- 1	1 1/

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186, 749	109, 508
短期借入金	100, 000	300, 000
1年内返済予定の長期借入金	119, 992	39, 996
1年内償還予定の社債	35, 000	35, 000
未払法人税等	5, 776	2, 664
賞与引当金	_	16, 859
サポート費用引当金	89	38
その他	143, 341	84, 912
流動負債合計	590, 948	588, 978
固定負債		
社債	366, 000	355, 500
長期借入金	160, 096	235, 094
退職給付引当金	82, 325	85, 721
役員退職慰労引当金	72, 922	73, 907
その他	6, 620	6, 620
固定負債合計	687, 964	756, 843
負債合計	1, 278, 913	1, 345, 822
純資産の部		
株主資本		
資本金	484, 260	484, 260
資本剰余金	619, 313	619, 313
利益剰余金	93, 250	△46, 113
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1, 196, 268	1, 056, 904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5, 335	$\triangle 1,236$
その他の包括利益累計額合計	△5, 335	△1, 236
純資産合計	1, 190, 932	1, 055, 668
負債純資産合計	2, 469, 846	2, 401, 491
	·	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(第1四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	231, 906	222, 213
売上原価	262, 424	265, 276
売上総損失 (△)	△30, 518	△43, 062
販売費及び一般管理費	154, 903	167, 293
営業損失 (△)	△185, 421	△210, 355
営業外収益		
受取配当金	310	317
未払配当金除斥益	295	138
受取手数料	95	103
償却債権取立益	_	192
その他	1	2
営業外収益合計	702	754
営業外費用		
支払利息	2, 475	2, 391
支払保証料	620	606
その他		8
営業外費用合計	3,095	3, 006
経常損失 (△)	△187, 814	△212, 607
税金等調整前四半期純損失 (△)	△187, 814	△212, 607
法人税、住民税及び事業税	1, 483	1, 838
法人税等調整額	<u></u>	△84, 821
法人税等合計	△92, 065	△82, 983
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△95, 749	△129, 624
四半期純損失 (△)	△95, 749	△129, 624

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

			(単位:千円)
		前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
	少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△95, 749	△129, 624
	その他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	471	4, 099
	その他の包括利益合計	471	4, 099
	四半期包括利益	△95, 278	△125, 524
	(内訳)		
	親会社株主に係る四半期包括利益	△95, 278	△125, 524
	少数株主に係る四半期包括利益	-	<u> </u>

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等
 - I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント ソフトウェア 事業	その他 (注 1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	228, 887	3, 018	231, 906	_	231, 906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	4, 159	4, 159	△4, 159	_
11 I	228, 887	7, 178	236, 066	△4, 159	231, 906
セグメント利益又は損失(△)	△134, 671	2, 085	△132, 586	△52, 835	△185, 421

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント ソフトウェア 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	222, 070	142	222, 213		222, 213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	3, 746	3, 746	△3, 746	_
計	222, 070	3, 888	225, 959	△3, 746	222, 213
セグメント利益又は損失(△)	△157, 710	2, 383	△155, 326	△55, 029	△210, 355

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

(6) 企業結合等関係

取得による企業結合

- 1. 企業結合の概要
- (1) 事業譲受相手先企業の名称及び事業の内容

事業譲受先相手企業の名称 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング 事業の内容 自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等

(2) 事業譲受を行った主な理由

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業は、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売、及び、地方公会計導入コンサルティングを主たる業務としており、当社とは以前から代表間での交流がございました。当社は従来から業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発し、主に学校・フィットネスクラブ等に提供しております。当社では、当事業を一部譲り受け、業務提携契約を締結することにより、当社グループの事業領域を拡大するとともに、公共向け営業のノウハウ・顧客基盤を得ることができる等により、当社が従来から展開している公共向けビジネスとの相乗効果を図ることができ、グループ全体の企業価値の向上につながると判断いたしました。

- (3) 事業譲受日
 - 平成24年12月12日
- (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

- 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間 平成24年12月12日から平成25年1月31日まで
- 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

 取得の対価
 現金及び預金
 100,000千円

 取得に直接要した費用

取得原価 100,000千円

- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額 100,000千円
- (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 10年間の定額法により償却